

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 令和6年度京都府水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,680,726	
			5,362,413	
	1 給水収益	5,342,359	給水料金	
	2 その他営業収益	20,054	水質検査受託費等	
	2 営業外収益		318,313	
		1 受取利息	46	預金利息
		2 長期前受金戻入	318,193	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
	3 雑収益	74		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用		5,140,074		
			4,719,087		
		1 原水、浄水及び送水費	2,259,363	{ 事業所職員給与費 327,461千円 事業所営業費 1,931,902千円	
		2 総係費	153,821	{ 本庁職員給与費 139,783千円 本庁営業費 14,038千円	
		3 減価償却費	2,305,902	固定資産減価償却費	
		4 資産減耗費	1		
	2 営業外費用			419,986	
		1 支払利息	232,986	企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	186,900		
		3 雑支出	100		
		3 特別損失		1	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予備費	1 過年度損益修正損	1	
		1 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		775,001	
			775,000	
	1 企業債	775,000		
	2 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		3,208,372	
			1,322,127	
		1 府営水道施設拡張事業費	3	
		建設利息	3	
		2 府営水道施設改良事業費	1,322,124	
		諸施設費	1,150,420	{ 工事費 1,078,050千円 設備費 71,370千円 補償費 1,000千円
		総係費	159,200	委託費
		建設利息	12,504	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		1,885,245	
		1 企業債償還金	1,885,245	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 令和6年度京都府水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	421,687,000
減価償却費	2,305,902,000
資産減耗費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 125,099,000
長期前受金戻入額	△ 318,193,000
受取利息	△ 46,000
支払利息	232,986,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 4,000,000</u>
小計	2,513,218,000
利息の受取額	46,000
利息の支払額	<u>△ 232,986,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,280,278,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,204,160,591
有形固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,204,159,591
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	775,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,885,244,914</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,110,244,914
資金増加額 (又は減少額)	△ 34,126,505
資金期首残高	<u>3,738,965,389</u>
資金期末残高	<u>3,704,838,884</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	47 (3)	15,171	203,432
前年度	0	47 (2)	14,592	203,679
比較	0	0 (1)	579	△ 247

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
169,603	388,206	79,038	467,244
167,556	385,827	76,736	462,563
2,047	2,379	2,302	4,681

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	6,120	14,525	3,552
	前年度	5,682	14,183	3,480
	比較	438	342	72
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	本年度	46,349	23,657	
	前年度	43,475	26,736	
	比較	2,874	△ 3,079	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
8,703	371	8,257	6,320	51,749
8,241	371	7,592	6,651	51,145
462	0	665	△ 331	604

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給 給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	47 (3)	0	203,432
前 年 度	0	47 (2)	0	203,679
比 較	0	0 (1)	0	△ 247

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎  
(注2) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	6,120	14,525	3,552
	前 年 度	5,682	14,183	3,480
	比 較	438	342	72
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	本 年 度	43,820	23,657	
	前 年 度	43,475	26,736	
	比 較	345	△ 3,079	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	15,171	3,021	2,529
前 年 度	14,592	2,813	—
比 較	579	208	2,529

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		164,053	367,485
164,743	368,422	74,839	443,261
△ 690	△ 937	1,768	831

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
8,703	371	8,257	6,320	48,728
8,241	371	7,592	6,651	48,332
462	0	665	△ 331	396

計	法 定 福 利 費	合 計
	20,721	2,431
17,405	1,897	19,302
3,316	534	3,850

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 247	1 給与改定に伴う増減分	1,202	$\left[ \begin{array}{c} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{c} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $203,679 \times 0.0059$
		2 昇給に伴う増加分	350	$\left[ \begin{array}{c} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[ \begin{array}{c} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $2,841 \times 41 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 1,799	職員の異動等に伴うもの
手 当	2,047	1 制度改正に伴う増減分	1,485	期末手当 747 千円 勤勉手当 738 千円
		2 その他の増減分	562	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.59%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和5年4月1日	
平均昇給率 0.83%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	47 (3)	0 (0)	47 (3)
前 年 度	47 (2)	0 (0)	47 (2)
増 減	0 (1)	0 (0)	0 (1)
(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和5年10月1日 現在	平均給料月額	342,378 <small>円</small>
	平均給与月額	423,915
	平均年齢	48.9 <small>歳</small>
令和4年10月1日 現在	平均給料月額	347,065 <small>円</small>
	平均給与月額	424,239
	平均年齢	48.7 <small>歳</small>

イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒		173,000 <small>円</small>
大 学 卒		204,900
一般会計の制度	高 校 卒	173,000
	大 学 卒	204,900

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和5年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.1 (0)
	2 級	3 (0)	6.4 (0)
	3 級	17 (3)	36.1 (100.0)
	4 級	13 (0)	27.7 (0)
	5 級	6 (0)	12.8 (0)
	6 級	4 (0)	8.5 (0)
	7 級	1 (0)	2.1 (0)
	8 級	2 (0)	4.3 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	47 (3)	100.0 (100.0)
令和4年10月1日現在	1 級	1 (0)	2.1 (0)
	2 級	5 (0)	10.6 (0)
	3 級	12 (2)	25.5 (100.0)
	4 級	14 (0)	29.8 (0)
	5 級	8 (0)	17.0 (0)
	6 級	3 (0)	6.4 (0)
	7 級	2 (0)	4.3 (0)
	8 級	2 (0)	4.3 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	47 (2)	100.0 (100.0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在)	20.0	20.0
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)
前 年 度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一 般 会 計 の 制 度	2.25 (1.1875)	2.25 (1.1875)	4.50 (2.375)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)



キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和5年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
<b>1 継続</b>			
令和5年度府営水道施設改良事業費	1,111,000	令和5年度	0
<b>2 追加</b>			
原水、浄水及び送水費	279,000	—	0
令和6年度府営水道施設改良事業費	1,639,000	—	0

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和6年度 ～令和7年度	1,111,000	1,009,000	0	0	102,000
令和6年度 ～令和7年度	279,000	0	0	0	279,000
令和6年度 ～令和8年度	1,639,000	1,490,000	0	0	149,000

5 令和5年度京都市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,869,997,000		
(2) その他営業収益	18,067,000	4,888,064,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	2,024,790,000		
(2) 総係費	148,389,000		
(3) 減価償却費	2,333,290,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,506,470,000	
営業利益			381,594,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	60,000		
(2) 長期前受金戻入	319,806,000		
(3) 雑収益	83,000	319,949,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	257,778,000		
(2) 雑支出	100,000	257,878,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	61,071,000
経常利益			442,665,000
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			442,664,000
前年度繰越利益剰余金			262,135,980
その他未処分利益剰余金変動額			683,359,366
当年度未処分利益剰余金			1,388,159,346

6 令和5年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	96,787,022,728		
減価償却累計額	△ 47,610,671,489	49,176,351,239	
(2) 無形固定資産		14,540,727,173	
(3) 建設仮勘定		522,111,203	
固定資産合計			64,239,189,615
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,738,965,389	
(2) 未収金		455,417,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			4,220,361,389
資産合計			68,459,551,004
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		23,357,108,967	
(2) 引当金		984,094,567	
固定負債合計			24,341,203,534
4 流動負債			
(1) 企業債		1,885,244,914	
(2) 未払金		190,900,000	
(3) 引当金		34,789,000	
(4) その他流動負債		7,036,855	
流動負債合計			2,117,970,769
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,229,207,217		
長期前受金収益化累計額	△ 10,215,198,204	9,014,009,013	
繰延収益合計			9,014,009,013
負債合計			35,473,183,316
資本の部 (貸方)			

勘定科目	金額		
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	600,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	1,388,159,346		
利益剰余金合計		1,988,159,346	
剰余金合計			4,391,802,130
資本合計			32,986,367,688
負債資本合計			68,459,551,004

7 令和6年度京都市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	98,113,680,822		
減価償却累計額	△ 49,465,804,489	48,647,876,333	
(2) 無形固定資産		14,089,958,173	
(3) 建設仮勘定		399,611,700	
固定資産合計			63,137,446,206
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,704,838,884	
(2) 未収金		455,437,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			4,186,254,884
資産合計			67,323,701,090
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		22,315,545,440	
(2) 引当金		858,342,567	
固定負債合計			23,173,888,007
4 流動負債			
(1) 企業債		1,816,563,527	
(2) 未払金		186,900,000	
(3) 引当金		35,442,000	
(4) その他流動負債		7,036,855	
流動負債合計			2,045,942,382
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,229,207,217		
長期前受金収益化累計額	△ 10,533,391,204	8,695,816,013	
繰延収益合計			8,695,816,013
負債合計			33,915,646,402
資本の部（貸方）			

勘定科目	金額		
6 資本金			28,594,565,558
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア建設改良積立金	800,000,000		
イ当年度未処分利益剰余金	1,609,846,346		
利益剰余金合計		2,409,846,346	
剰余金合計			4,813,489,130
資本合計			33,408,054,688
負債資本合計			67,323,701,090

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～75年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和6年度において、退職手当として59,409千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和5年度において、修繕引当金から100,000千円を取り崩す。

令和6年度において、修繕引当金から90,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和5年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から34,171千円を取り崩す。

令和6年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から34,789千円を取り崩す。